



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ  
コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥  
問合せ先責任者（役職名）管理部 部長（氏名）飯田 徹 TEL 03-5331-5124  
四半期報告書提出予定日 2022年7月5日 配当支払開始予定日 2022年8月25日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：  有・無  
四半期決算説明会開催の有無： 有・ 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	36,872	—	475	—	514	—	211	—
2021年11月期第2四半期	37,353	1.4	1,044	17.1	1,082	15.8	472	13.2

（注）包括利益 2023年2月期第2四半期 236百万円（—） 2021年11月期第2四半期 499百万円（△4.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	13.25	—
2021年11月期第2四半期	29.66	—

（注）当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	28,195	12,638	44.8	791.15
2021年11月期	28,044	12,515	44.6	783.96

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 12,638百万円 2021年11月期 12,515百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	8.50	—	—	8.50	17.00
2023年2月期	—	8.50	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有・ 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2021年12月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,200	—	1,240	—	1,330	—	235	—	14.72

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有・ 無

2. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・  無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：  有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：  有・ 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・  無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有・  無  
 ④ 修正再表示： 有・  無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	16,770,200株	2021年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	794,737株	2021年11月期	806,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	15,968,323株	2021年11月期2Q	15,948,273株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間となることから、決算日が11月30日であった当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、決算日が8月31日であった連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、コロナ対策の行動制限がなくなり、外出や消費の意欲が高まったことから、消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安による為替相場の変動や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰等、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

小売業界におきましては、まん延防止等重点措置が終了し、個人消費の持ち直しが見られますが、消費者物価は上昇傾向にあり、今後の消費者動向を注視していく必要があると考えています。

こうした状況のなか、当社グループは、引き続き、株式公開会社としての社会的責任を果たし、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続することで、ステークホルダーとのよりよい関係を構築してまいりました。また、当社グループは2022年1月5日にイオン株式会社の子会社となり、イオングループとの協業によるシナジーを最大限発揮する為、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の最大化に取り組んでおります。

販路の拡大につきましては、直営店（商業施設・路面店）、委託店（既存大手取引先）を中心に出店を加速させてまいりました。その結果、新規出店数は76店舗（直営54店舗〔委託店含む〕、F C店22店舗）、退店が42店舗となり、店舗数は34店の増加となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は1,214店舗（直営店807店舗〔委託店含む〕F C店400店舗、海外F C店7店舗）となりました。

商品・ブランドの差別化につきましては、お客さまから支持される商品を追求すべく、「新しい生活様式に対応する商品」、「環境に配慮した商品」、「他価格帯商品の拡充」等の商品開発を推進するとともに、POSデータを活用し個店ごとの品揃えと在庫量の最適化を推進しております。また、SNS等を活用したマーケティングや情報発信力を活用し、事業領域を拡大してまいりました。

売上高に対する原価率は、他価格商品の拡充による原価の低減や、価格維持に努めるための取り組みを続けたことにより、61.9%となりました。

企業価値の向上につきましては、イオングループ各社への出店の促進、商品連携を推進する計画を進めております。また、イオングループとのシナジー創出及びデジタルシフトへの推進による収益性と企業価値の向上を図る為、お客さまの利便性向上を目的としたWAON導入による「イオン生活圏における“つながり”の創出」への参入準備を推進しております。更に、什器・備品などをイオングループと共同仕入れをすることにより、出店コストや設備管理コストなどの低減も今後推進する計画です。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高368億72百万円、営業利益4億75百万円、経常利益5億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億11百万円となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高319億29百万円（構成比86.6%）、F C店への卸売上高44億37百万円（構成比12.0%）、その他売上高5億5百万円（構成比1.4%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は281億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。その主な要因は、「現金及び預金」が2億77百万円、「未収入金」が1億52百万円増加、「固定資産合計」が2億7百万円減少したこと等が挙げられます。

## ② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は155億56百万円であり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。その主な要因は、「電子記録債務」が2億77百万円、「未払法人税等」が1億74百万円増加、「買掛金」が3億99百万円減少したこと等が挙げられます。

## ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は126億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、自己資本比率は44.8%となりました。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により10億53百万円増加、投資活動により6億37百万円減少、財務活動により1億38百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は34億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、10億53百万円であります。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億75百万円、減価償却費5億61百万円、賞与引当金の増加額2億1百万円が増加要因であり、未収入金の増加額1億52百万円、法人税等の支払額1億1百万円が減少要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、6億37百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億34百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1億38百万円であります。主な要因は、配当金の支払額1億35百万円でありま

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月7日に発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,159	3,436
売掛金	702	688
商品	6,525	6,521
未収入金	2,242	2,394
その他	663	612
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	13,270	13,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,590	5,595
その他(純額)	1,290	1,178
有形固定資産合計	6,880	6,774
無形固定資産	545	457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,488	5,493
その他	1,874	1,856
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,347	7,333
固定資産合計	14,773	14,565
資産合計	28,044	28,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,982	3,582
電子記録債務	5,002	5,279
未払法人税等	249	424
賞与引当金	3	205
資産除去債務	48	17
その他	1,530	1,226
流動負債合計	10,816	10,735
固定負債		
退職給付に係る負債	2,326	2,418
資産除去債務	1,801	1,840
負ののれん	209	190
その他	375	371
固定負債合計	4,712	4,821
負債合計	15,529	15,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,082	3,089
利益剰余金	7,606	7,682
自己株式	△1,155	△1,138
株主資本合計	12,562	12,661
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7	5
退職給付に係る調整累計額	△55	△27
その他の包括利益累計額合計	△47	△22
純資産合計	12,515	12,638
負債純資産合計	28,044	28,195

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	37,353	36,872
売上原価	23,088	22,814
売上総利益	14,264	14,057
販売費及び一般管理費	13,220	13,582
営業利益	1,044	475
営業外収益		
受取事務手数料	6	6
負ののれん償却額	19	19
その他	20	16
営業外収益合計	46	41
営業外費用		
為替差損	2	—
雑損失	4	1
その他	1	1
営業外費用合計	8	2
経常利益	1,082	514
特別利益		
受取補償金	22	24
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	29	24
特別損失		
固定資産除却損	38	27
減損損失	197	32
原状回復費用	11	2
特別損失合計	246	63
税金等調整前四半期純利益	865	475
法人税等	392	264
四半期純利益	472	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	211

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	472	211
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	8	△2
退職給付に係る調整額	18	27
その他の包括利益合計	26	24
四半期包括利益	499	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	236
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	865	475
減価償却費	572	561
減損損失	197	32
負ののれん償却額	△19	△19
長期前払費用償却額	37	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	104
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	18	27
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	—	0
為替差損益 (△は益)	2	△0
固定資産除却損	38	27
原状回復費用	11	2
売上債権の増減額 (△は増加)	11	13
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△158	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	308	△121
未収入金の増減額 (△は増加)	△135	△152
未払金の増減額 (△は減少)	△73	△51
その他の資産の増減額 (△は増加)	78	42
その他の負債の増減額 (△は減少)	△269	△63
その他	14	30
小計	1,576	1,155
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△466	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109	1,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△955	△534
無形固定資産の取得による支出	△95	△21
資産除去債務の履行による支出	△39	△67
長期前払費用の取得による支出	△13	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△107
敷金及び保証金の回収による収入	103	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△135	△135
リース債務の返済による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△138
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148	277
現金及び現金同等物の期首残高	4,283	3,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,135	3,436

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。